

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 地域の課題解決支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係 電話番号：058-272-1111(内3014)

E-mail : c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,148 千円 (前年度予算額： 1,128 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,128	0	0	0	0	0	251	0
要求額	1,148	0	0	0	0	0	251	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県民が安全・安心に暮らすために、地域コミュニティの再生・活性化を図る必要がある。そのため、意欲のある市町村に対し、岐阜県コミュニティ診断士を派遣し、地域課題の共有や具体的な対策の検討を支援するなど、地域の絆づくりを総合的に推進することが重要となる。

(2) 事業内容

- ① コミュニティ診断士活用促進事業費
 - ・ コミュニティ診断士活用促進事業
 - ・ コミュニティ診断士認定証授与式
 - ・ コミュニティ診断士の活用促進に向けた取組
- ② ぎふ地域の絆づくり支援センターの運営
 - ・ 支援センターだよりの発行
 - ・ 自治連絡協議会知事表彰

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の地域力の向上につながる総合的な対策を検討するための事業であり、県が主体となる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	230	講師等謝金
旅費	324	講師等費用弁償、職員旅費
需用費	430	消耗品、会議費、印刷製本費
役務費	144	連絡調整費
使用料及び賃借料	20	会場借上料
合計	1,148	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

1 地域を支援する人材の育成・確保

(2) 後年度の財政負担

5年を目途に事業の継続等について必要な検討を実施

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

(1) コミュニティ診断士活用促進事業費

コミュニケーション診断士及び市町村・団体等との協働による検討会等への支援により、地域課題の解決・コミュニケーション診断士の活用促進を図る。

(2) ぎふ地域の絆づくり支援センターの運営

地域づくりの先進事例に関する情報発信を行い、地域課題解決のための活動を創出・実践できる人材養成を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①コミュニケーション 診断士活動回数	201	164	266	292	292	56%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	<p>意欲のある市町村に対し、岐阜県コミュニケーション診断士を派遣し、地域課題の解決に向けた支援を実施した。</p> <p>①コミュニケーション診断士活用促進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション診断士活用促進事業 3市町に5人派遣 ・コミュニケーション診断士認定証授与式 令和6年11月14日、7人認定 <p>②ぎふ地域の絆づくり支援センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターだよりの発行 6月、9月、1月に発行 <p>指標① 目標：242回 実績：164回 達成率：68%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	地域コミュニティを取り巻く環境は、自治会加入率の低下が示すように、担い手不足（高齢化、役員不足）、地域のつながりの希薄化などにより深刻化している。 一方で、災害時の共助体制や日常の見守り活動など、地域の絆の重要性が再認識されており、自治体や住民からの支援ニーズが高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	コミュニティ診断士の派遣を通じて、地域課題の可視化や住民同士の対話の場が創出され、地域づくりの第一歩となっている。今後はより広範な地域への展開が課題となる。 支援センターだよりの発行により、地域の先進的な取組が広く周知され、他地域への波及効果も見られる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 1	限られた予算・人員の中で、効果的に実施できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域活動の担い手不足や高齢化が進んでおり、若者や現役世代等新たな担い手の確保や、住民のつながりの希薄化に対する対応が求められている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

地域コミュニティが抱える課題は多く、ニーズや効果を検証しながら必要な施策について検討を重ねる必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	